



2026 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 monoAI technology 株式会社

(東証グロース・コード 5240)

代表者名 代表取締役社長 本城 嘉太郎

問合せ先 取締役管理本部長 松岡 壮

電話番号 03-6273-2753 (代表)

新たな事業（フィジカル AI 事業）の開始に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、これまで 15 年間にわたり、XR、メタバース、通信、および AI の各技術領域において強みを築いてまいりました。昨今、AI 技術はデジタル空間上での情報処理（生成 AI やエージェント AI など）の段階を経て、現実世界において物理空間と相互作用しながら自律的に行動する「フィジカル AI」へと急速に進化を遂げております。わが国政府においても「AI ロボティクス戦略」に基き、2040 年までに製造・物流・建設・医療・介護などの 18 分野へ 1,000 万台規模の AI ロボットを導入し、2040 年度までに官民で 10 兆 5,000 億円の投資を実施する国家目標が掲げられております。（出展：AI ロボティクス戦略 概要 / AI ロボティクスに関する関係府省連絡会議、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ai_robodai3/shiryo3.pdf）

当社グループは、これまでに構築した「XR・デジタルツインによるシミュレーション環境構築力」と、ゲーム開発で培った大規模低遅延通信技術「モノビットエンジン」による「ロボットの遠隔操縦（テレオペレーション）基盤」を融合させ、この事業機会を確実に捉えるため、フィジカル AI（ロボティクス）領域への本格参入を決定いたしました。当社グループの既存資産を最大限に活用し、フィジカル AI 事業を開始することで、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足の解消に寄与するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社グループが展開する予定のフィジカル AI 事業は、ロボットの導入前シミュレーションから導入後の長期的な運用・モデル改善にいたるまでをトータルで請け負う「ロボット SIer」モデルを想定しております。

- ① 導入前シミュレーションサービス：「実機を買う前に「動くか」を見極める」
・工場・店舗を空間キャプチャで仮想空間に再現（デジタルツイン）

- ・対象タスクが成立するか、既存のワークフローに問題なく投入できるかをシミュレーションで判断
- ・ロボット導入を伴わない、シミュレーション単独のサービスとしても提供

- ② 汎用テレオペレーション基盤：「遠隔操縦と学習データ収集を一体で」
- ・モノビットエンジンの技術を応用し、回線品質の悪い状況でもスムーズなテレオペを実現
 - ・完全自律が実用化するまでの期間、人による遠隔操縦の需要に対応
 - ・操縦データはそのまま AI のお手本データとして蓄積し、VLA 開発へフィードバック
- ③ ロボット導入・運用サービス：「現場へのロボット導入を完全サポート」
- ・人手不足や業務自動化のニーズを持つお客様に対し、現場の確認から運用までを一括で担当
 - ・現場確認→シミュレーションによる ROI 検証→最適なロボットの選定→VLA モデルの開発→テレオペレーションと、運用環境の構築→現場導入の伴走→保守運用・遠隔管理
 - ・これらをワンストップで提供

（２）当該事業を担当する部門

当社の連結子会社である「ロボアプリケーションズ株式会社」の商号を、2026 年 8 月 14 日付で「monoAI Robotics 株式会社」へ変更し、フィジカル AI 事業を専門的に推進する戦略子会社として運営を開始いたします。

（３）当該事業の開始のために支出する金額及び内容

本事業の立ち上げおよび検証・研究開発環境の構築のため、以下の設備購入および開発投資を支出する見込みです。

・支出内容：

- 双腕アームを含む検証用ロボット実機の購入費用（機種選定中）
- デジタルツイン・シミュレーション環境構築用の計算資源（GPU サーバー等）およびソフトウェア整備
- 模倣学習、実現場でのデータ収集、およびデータプラットフォーム構築に関わる研究開発費用

・支出金額：

当期において支出する金額については、現時点では 25 百万円（予定）を見込んでおります。

3. 日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 8 月 14 日
(2)	事業開始期日	2026 年 8 月 14 日

4. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響は、軽微であります。今後、業績予想の修正など公表すべき事項が生じる場合には、速やかに開示いたします。

以 上